

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	職員による防災訓練事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
					単位施策(中)	防災意識の高揚	コード	1 3 1 1
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	職員への意識の周知	コード	1 3 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	大規模災害の発生による第3非常配備体制下で参集される全職員。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	全職員が災害時に対応できるように、公の職員としての意識を持ち、資質向上に努めることで、全職員の初動体制の確立をめざし、市民からの信頼を得る。			
1-5 事務事業の内容	災害時に召集される職員は、非常配備編成表によって決まっているが、大規模災害により召集される時(第3非常配備は、原則全職員)、職員の行動が不明であり、しかも経験もない職員が多いと思われる。よって、非常時の職員の役割・行動を机上での研修と市役所への召集訓練、災害対策本部の運用訓練、避難所設置運営訓練など現場での訓練を実施して、全職員の初動体制の確立をめざす。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	避難所運営マニュアルを全面改訂し、避難所に行く職員の行動を明確化した。	市民も災害に対しては、関心が高く職員も市の実情に即した災害対策に取り組む。	災害時における市民から行政に対する期待感は、非常に強いと思われる。		
平成19年度	災害対策本部立上げ訓練を実施し、職員のポジションの確認をすることにより、災害時に備えた。	市でも市民の少子高齢化のきざしが見え始めてきた。高齢者に対する避難支援、避難所生活対策が今後必要。	"			
平成20年度	豊明市水防計画を作成し、災害対策の強化を図るため、各課の対応を明確にした。	初動体制が遅れると大きな問題になることもあり初動時の警戒配備体制に水防班を新設し、水防関係の強化に取り組む。	"			
平成21年度	風水害における非常配備編成表において、水防本部体制を明確にした。	局地的な大雨による被害にも職員が協力し、対応する。	"			
平成22年度	教育委員会指導室の職員に対し、市内の小中学校の初動体制をより迅速・確実にするため、メールと携帯電話による気象警報が通知できるように登録した。災害時における市民から行政に対する期待感は、非常に強く、小中学生の児童・生徒の安全に対応していきたい。					
平成23年度	避難所設置運営訓練を防災・水防訓練の中に取り入れ、関係する市職員にも実際の災害時と同じ状況下での訓練をした。避難する市民と市職員との間で、お互い顔の見える訓練になり、災害時において、協働が期待できる。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	職員研修(回/年)		2(回/年)	3(回/年)	平成19年度に、水防訓練を防災訓練と一緒に実施することとなったため、水防に対する職員の意識の低下を補うため、新入職員を対象に土のう作成訓練を実施。年2回の目標値については、防災・水防訓練と新入職員の訓練で達成しているが、本部立上げ訓練、避難所設置訓練など個別の訓練を計画する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績a(単位:人)	直接事業費b(千円)	人件費c(千円)	合計コストd(b+c)(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					単位コストd/a(千円)	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費	1人当たりの訓練経費
					198	91	65	104	108	110				
					2,104	1,587	1,375	1,780	2,106	1,110				
					1,056	778	438	778	841	851				
					3,160	2,365	1,813	2,558	2,947	2,018				
					16	26	28	25	27	18	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費...防災・水防訓練1,960,582円 内訳(訓練会場整備委託料...849,450円、消耗品(お茶、プラカード、軍手等)...260,632円、人件費...(3,000円/h×135/100×2.5h×21名)=850,500円 8月と11月の2回実施。
参加職員(市長外103名:1回(67名)、2回(37名))において、時間外対象職員66名で計算。
23年度実施した訓練 新入職員訓練:6名、 防災・水防訓練:67名、 防災訓練:37名

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達成度(%)	2(回)	2(回)	3(回)	3(回)	3(回)	3(回)			
		66.7(%)	66.7(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	B	B	B	B	B	B				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	同じ職員が参加しないよう全職員が参加できる配慮を各課に期待。	経費の削減に取り組む。具体的には、訓練中の「お茶」の配布の取り止め。人件費の削減を図るため水防訓練を防災訓練に取り込んだ。			二つの訓練について、準備、後片付けの時間を最小になるよう努力した。	
平成19年度	職員の異動に伴う災害時の担当の変更について。	避難所の設営訓練を実施することにより、避難所マニュアルの修正を図りたい。			水防訓練と防災訓練を一緒に実施し、訓練の合理化を図った。		
平成20年度	地域のことも考慮して、職員体制も考慮し、実情にあった訓練を行う。	訓練の規模にとらわれず地域に密着した避難所を中心とした訓練。			今年度は、避難所を中心に防災訓練を実施する予定であったが、当日大雨により警報発令中のため中止。21年度に繰越。		
平成21年度	避難所の運営訓練を実施し、より実情にあった訓練を行う。	"			避難所を重点に置いた訓練を行うことにより、地域と行政との認識を深めることができた。		
平成22年度	大規模災害を想定した場合、複数の避難所の開設が予想され、複数の避難所の運営訓練を行うことが課題となる。3箇所同時に避難所の運営訓練を実施したが、参加市民、参加職員ともに負担が多すぎたため、1箇所減らし2箇所実施に変更した。避難所を重点に置いた訓練を行うことにより、地域と行政との認識を深めることができた。						
平成23年度	大規模な災害が発生し、避難所が複数開設することになった場合の避難所運営訓練を昨年度動揺、実施している。ただし今年度は、1箇所の場合と2箇所同時の場合と2回のケースを想定して実施した。市職員と避難者である市民とがうまく協働体制ができないと、市職員が避難所から離れられなくなると感じた。						
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度	B	防災訓練と水防訓練を同時開催するなど、事業の効率性、コストの削減を図ること。(平成19年度実施予定)	
平成19年度	B	市民主体型の訓練方法に事業を見直しすること。		
平成20年度	B	市民主体型の訓練方法に事業を見直しすること。		
平成21年度	B	市民主体型の訓練方法に事業を見直しすること。		
平成22年度	B	市民主体型の訓練方法に事業を見直しすること。		
平成23年度	B	市民主体型の訓練方法に事業を見直しすること。		
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				